

(別紙)

企画提案書類作成要領

企画提案書類は以下のとおり作成し、6部提出すること（正本1部、副本5部）。

1 書式等

- ①用紙サイズは、原則A4、左綴じとする。
- ②印刷は、カラーとする。
- ③企画提案書のページ数は必要最小限とすること。また、指定されていない資料（表紙やカバーも含む）は添付しないこと。
- ④書類の作成は、原則「印字」（パソコン・ワープロで作成）とする。

2 企画提案書類の内容

(1) 企画提案書類の名称

「花のまちづくり事業」企画提案書

(2) 企画提案書類の内容

ア 提案応募書（様式1）

「花のあるまちづくり事業提案応募書」に必要事項を記入の上、提出してください。

※提案応募書は正本1部に添付してください。

イ 事業計画書（様式2）

※仕様は別添「花のあるまちづくり事業委託業務仕様書」を参考としてください。

ウ 資金計画スケジュール（様式3）

エ その他必要に応じて事業概要が分かる資料（様式任意）

※取引に関する消費税及び地方消費税を含まない。

※人件費単価は社内規定単価を使用すること。

(様式1)

緊急雇用創出事業基金事業（重点分野雇用創出事業）

花のあるまちづくり事業 提案応募書

平成 年 月 日

愛知県知事殿

住 所
法人等名
代表者名

印

花のあるまちづくり事業のプロポーザルに参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

なお、書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1 応募資格（※以下の全ての要件を満たすこと）

項 目	チェック
愛知県内に主たる事業所を持つ者であること。	
代表者が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないこと。	
国税及び地方税を滞納していないこと。	
宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。	
暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。	
応募日現在において手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者でないこと、また、6か月以内に手形、小切手を不渡りした者でないこと。	
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）167条の4の規定に該当しない者であること。	
本書の提出期限において、愛知県から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約にかかる指名停止の措置を受けていないこと。	

2 担当者

住 所	
所 属	
氏 名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

(様式2)

事業計画書

1 事業名 花のあるまちづくり事業

2 提案者の概要

事業者名					
所在地					
雇用者数	人	うち常時	人	うち臨時	人
年間売上額	千円				
業務内容及び規模					
事業実績	(事業名・年度・事業概要・発注者等)				

担当者名	
連絡先TEL	

3 業務計画

(1) 設置するプランター

- ア 設置数 基
- イ プランターの形状・材質・色・大きさ

(2) プランター植栽計画

【記載例】

プランター植栽

No	花の種類・花色	1プランター 当たり株数(A)	プランター数 (B)	合計株 (A×B)
合 計				

(3) 植栽・飾花の特徴等

(4) 栽培スケジュール

(5) 現地までの搬入・搬出方法及び設置したプランターの管理方法

(6) 終了後のプランターの処理方法

4 雇用等の計画

(1) 本委託業務に従事する新規雇用予定の失業者の数

人

(2) 新規に雇用する予定の労働者の募集方法

※公共職業安定書への求人申込みのほか、文書による募集、直接募集等においても公開募集とする。

(3) 新規に雇用する予定者が失業者であるか否かの確認方法

(4) 就業条件

(5) 雇用に関する業務計画

主な業務内容	実人数 (内新規)	雇用・就業期間	雇用就業日数
	人 (人)	か月 (月～ 月)	日
	人 (人)	か月 (月～ 月)	日
	人 (人)	か月 (月～ 月)	日
	人 (人)	か月 (月～ 月)	日

(6) 総括責任者及び業務担当者の履歴・実績等

No. 1	総括責任者		
氏名		生年月日	
専門分野			
担当する業務の内容			
履歴			
No. 2	業務担当者		
氏名		生年月日	
専門分野			
担当する業務の内容			
履歴			

5 事業見積額

(1) 業務委託金額

金 円 (消費税及び地方消費税を含む)

(2) 積算内訳

【記載例】

項 目		見 積 額	積算内訳
人件費	新規雇用者	給 料	
		通勤手当 (税抜き)	
		法定福利厚生費	
		小 計	
		消費税及び地方消費税	
		新規雇用者計	
	従来雇用者	給 料	
		通勤手当 (税抜き)	
		法定福利厚生費	
		小 計	
		消費税及び地方消費税	
		従来雇用者計	
	人件費合計		
物件費	諸資材費		
	肥料農薬費		
	水道光熱費		
	交 通 費		
	運搬・撤去費		
	管 理 費		
	○ ○ ○		
	小 計		
	消費税及び地方消費税		
	物件費合計		
合 計			

